

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県中小企業振興センター			設立年月日	昭和41年5月23日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
施設管理事業	千円/年	168,562	111,547	135,295	165,359	165,872	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	1,725	853	933	1,397	1,246	取引あっせん件数
	件/年	-	-	-	-	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	-	-	-	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 桑野 龍一			区分	非常勤		
常勤役員名	専務理事 高原 稔			区分	県OB		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	16名	17名	17名	17名	17名	17名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	14名	23名	26名	23名	25名
	合計	32名	31名	40名	43名	40名	42名
増減の主な理由							
常勤職員2名増の理由 ・総務課長が病気休暇で長期不在のため、5月31日までが雇用期限である嘱託職員の後任職員の雇用を2カ月間前倒しにした。 ・経営力再構築支援課の1名不在の常勤職員を追加した。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
県派遣		13名	14名	14名	14名	14名	14名
県OB		3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
出資金		-	-	-	-	-	県出資金相当額の返戻H26済
貸付金		△297,866千円	△216,304千円	△131,469千円	△47,375千円	-	
補助・負担金		129,810千円	4,128,260千円	8,737,470千円	8,934,038千円	5,730,870千円	
委託料		159,464千円	154,068千円	115,064千円	153,823千円	156,541千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況	
		単 位		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2026(R8)
事業活動・住民サービス (計画性・公益性等)	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件	21,529	18,000	21,741			22,500	窓口相談については、利用者の利便性向上のため、オンラインでの相談対応を実施している。 取引あっせん件数については前年度比89%、取引成立件数については前年度比95%と減少したため、R6年度は「福岡県半導体関連産業等取引拡大事業」などの新規事業を実施する。 賛助会員については、HP上や企業と接する機会に積極的に会員募集をPRしている。会費請求時期の後ろ倒しや、休会制度の活用等により、引き続き会員数の維持に努めている。 HPアクセス件数、会議室・ホールの売上高、インキュベーション施設入居率については、営業努力により、前年度と比較して同等以上に実績が向上した。
		取引あっせん件数	件	933	1,850	1,246			1,850	
		取引成立件数	件	63	148	81			148	
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件	638	660	599			700	
		HPアクセス件数	千件	2,906	3,000	5,452			3,800	
	④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円	135,295	145,314	165,359	165,872		180,000	
⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	インキュベーション施設入居率	%	80.8	100.0	88.5			100.0		
	財務会計 (経済性・効率性等)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%	87.0	89.0	90.0			87.7
②安定した財政基盤の確立		県財政支出率	%	69.5	71.5	67.3			58.5	
③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。		会費収入	千円	9,150	9,118	8,814			9,718	
④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。		未収債権残高	千円	181,001	104,270	70,971	53,826		40,832	
内部管理 (健全性等)	①適正な労働環境を維持する。	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成	-	検討	検討	検討			実施	計画の作成、制度の導入に向けて、調査・検討を進めていく。
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	検討	検討	検討			実施	
達成状況(まとめ)										
<p>・事業活動・住民サービスについては、窓口相談、HPアクセス件数、会議室・ホールの売上高についてこれまで目標を大幅に上回ってきた。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症について感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類感染症」に変更となったことを考慮し、未達成項目について達成できるよう、さらなる改善に努める。</p> <p>・財務会計については、未収債権残高は大幅に減っており、借入金残高についても令和4年度で完済している状況である。今後も適切な債権管理に加え、自主財源となる収入の増、経費の削減など財務内容の改善に努める。</p>										

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,722,028	2,567,586	2,412,696	2,752,756	2,442,674	
うち金銭債権	千円	648,282	542,178	296,354	183,714	171,243	
うち特定資産	千円	212,384	234,611	233,784	230,923	295,349	
負債合計	千円	839,140	540,737	312,448	552,295	243,125	
うち借入金額	千円	512,138	230,984	59,123	0	0	
うち県からの借入金額	千円	395,148	178,844	47,375	0	0	
正味財産合計	千円	1,882,888	2,026,849	2,100,247	2,200,461	2,199,550	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,056,943	6,418,244	12,736,397	13,188,029	8,752,104	
うち県財政支出額 B	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	
内訳:補助金・負担金	千円	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870	
内訳:委託料	千円	159,464	154,068	115,064	153,823	156,541	
うち最も多額な項目	項目名	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	
	千円	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170	
経常費用 C	千円	1,008,724	6,382,481	12,738,351	13,150,479	8,756,258	
うち人件費総額 D	千円	187,140	191,808	199,903	214,079	216,676	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	48,219	35,763	△ 1,954	37,550	△ 4,153	
経常外損益 G	千円	154,742	136,832	97,802	91,541	22,083	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	7,987	934	1,210	7,638	1,475	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	194,975	171,661	94,638	121,453	16,454	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 17,366	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	
【財務指標】							
正味財産比率	%	69.2	78.9	87.0	79.9	90.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	27.4	66.7	69.5	68.9	67.3	
人件費率 (=D/A)	%	17.7	3.0	1.6	1.6	2.5	
収益事業比率	%	29.2	4.0	2.2	2.3	3.4	
受託事業外注費比率	%	41.3	48.0	52.8	40.5	44.5	
【団体毎の経営評価指標】							
取引あっせん件数の推移(対前年比)	%	99.3	49.4	109.4	149.7	89.2	
センター会員数の推移(対前年比)	%	96.4	97.0	99.4	96.6	97.2	
会議室・ホールの売上高	千円	168,562	111,547	135,295	165,359	165,872	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R5年度)】							
常勤役員平均年齢	63.0歳	常勤役員平均年収	7,081千円	常勤職員平均年齢	45.2歳	常勤職員平均年収	7,259千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
新型コロナウイルス感染症対応資金の融資残高の減少に伴う県・市利子補給補助金の減△4,294,476千円の影響により経常収益、費用ともに大幅減となっている。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>①会議室・ホールの収益事業は、インターネットを活用したリスティング広告を実施したほか、Wi-Fi設備の高速化など顧客サービスの向上に努めた結果、コロナ禍前と同程度の売上を上げた前年度から微増となった。</p> <p>②取引あっせん件数は、令和4年度が急激に増加した反動により、令和5年度は前年度に比べ1割減となった。発注・受注企業への個別訪問によるニーズ把握をはじめ、WEB会議や電話相談によるきめ細かな対応により取引機会の確保に努め、成約件数・成約額のさらなる増加につなげていく。</p> <p>③賛助会員数は、対前年度比97.2%であった。様々な機会を通じて会員制度の周知を行い、今後も賛助会員の増加を図る。</p> <p>④会場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車産業アドバイザーとして自動車メーカーの現役社員を、カーエレプロモーターとして電機メーカーOBを配置し、受注拡大に向けて支援を行った。また、今後市場の拡大が見込まれる電動化分野への参入を目指す地元サプライヤーが、実際に部品を手にとって確認することで、製品開発等のイメージを具体化することを目的に、「自動車関連企業電動化参入支援センター」の機能を拡充し、EV分解部品の常設展示場「EVパーツギャラリー」を開設した。</p> <p>⑤設備支援事業は、H27.3月で新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談や電話督促などを実施した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定した。</p> <p>⑥国からの委託事業であるよろず支援拠点運営事業について、中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制を強化するため、チーフコーディネーター1名及びコーディネーター59名を配置し、「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する「福岡県よろず支援拠点」を設置・運営した。</p> <p>⑦新型コロナウイルス感染症をはじめとする関連支援事業として、県や福岡市からの各種受取補助金を活用した事業の適切な事務の執行に努めた。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の支援に関し、窓口相談件数、取引あっせん件数及び取引成立件数は、前年度から減少し、中期経営目標における改善目標を下回っている。 ・施設管理事業では、施設利用料収入は前年度より増加しコロナ前の水準に近づいている。引き続き、利用者ニーズに対応した設備の充実等を含め、利用促進に努めることが求められる。 ・設備支援事業では、平成26年度末で新規貸付を終了しており、引き続き、適切な債権管理に留意しながら債権回収に努めることが求められる。 ・団体は、中小企業支援として様々な事業を実施しており、引き続き設立目的である中小企業者等の経営の安定に向けた取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>【施設管理事業】会議室・ホールの売上高について、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、前年度より増加したことは評価できる。引き続き、顧客確保のためのインターネット活用広告等による営業活動や、サービス向上に努め、売上げ増加を図っていくことが求められる。</p> <p>【設備導入資金事業】未収債権残高は大幅に減っていることは評価できる。引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。</p>							
(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,056,943	6,418,244	12,736,397	13,188,029	8,752,104
	うち県財政支出額 B	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411
	内訳：補助金・負担金	千円	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870
	内訳：委託料	千円	159,464	154,068	115,065	153,823	156,541
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170
	経常費用 C	千円	1,008,724	6,382,481	12,738,351	13,150,479	8,756,258
	うち人件費総額 D	千円	187,140	191,808	199,903	214,079	216,676
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	48,219	35,763	△ 1,954	37,550	△ 4,153
	経常外損益 G	千円	154,742	136,832	97,802	91,541	22,083
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	7,987	934	1,211	7,638	1,475
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	194,975	171,661	94,638	121,453	16,454
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 17,366
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	744,214	6,156,630	12,449,985	12,882,523	8,448,357
	うち県財政支出額 B①	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411
	内訳：補助金・負担金	千円	129,810	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870
	内訳：委託料	千円	159,464	154,068	115,064	153,823	156,541
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	109,616	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170
	経常費用 C①	千円	748,387	6,134,568	12,481,706	12,898,536	8,483,474
	うち人件費総額 D①	千円	177,410	181,612	187,475	204,403	201,818
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 4,173	22,062	△ 31,721	△ 16,013	△ 35,117
	経常外損益 G①	千円	154,742	136,832	99,601	92,894	22,083
	他会計振替額 H①	千円	26,500	8,500	15,500	25,000	16,400
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	177,070	167,394	83,380	101,881	3,367
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	3,813	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	289,274	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	308,334	258,223	282,784	301,176	299,547
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円	98,402	67,647	80,639	97,140	98,149
	経常費用 C②	千円	254,490	241,951	250,729	245,982	266,557
	うち人件費総額 D②	千円	7,657	8,092	10,342	7,593	12,789
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	53,844	16,273	32,056	55,194	32,990
	経常外損益 G②	千円	-	-	△ 1,799	△ 1,353	△ 0
	他会計振替額 H②	千円	△ 28,000	△ 11,000	△ 18,000	△ 28,000	△ 18,427
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	7,987	934	1,211	7,638	1,475
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	17,858	4,339	11,046	18,203	13,088
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 21,179	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	4,394	3,391	3,628	4,330	4,200
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費
		千円	4,384	3,368	3,522	4,302	4,146
	経常費用 C③	千円	5,847	5,963	5,916	5,961	6,227
	うち人件費総額 D③	千円	2,072	2,104	2,086	2,083	2,070
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,453	△ 2,572	△ 2,288	△ 1,631	△ 2,026
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	1,500	2,500	2,500	3,000	2,026
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	47	△ 72	212	1,369	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。